

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,375,304	2,162,372	4,808,516
経常損失 () (千円)	65,026	7,783	382
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	13,530	51,561	62,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,795	48,908	106,303
純資産額 (千円)	1,794,642	1,963,723	1,925,741
総資産額 (千円)	6,165,417	6,195,257	6,029,544
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	37.15	141.57	172.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	31.7	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,632	263,881	71,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,867	41,486	108,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,205	221,508	263,247
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	694,042	383,610	467,469

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.28	138.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 第75期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

５．第76期第２四半期連結累計期間及び第75期の「潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成27年９月１日付にて、連結子会社であった株式会社三重ナゴヤホームズを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における日本の経済情勢は、円安の定着により一部の大手製造業では活気を取り戻しつつあり、国内景気は回復基調が見られるものの、中国経済減速の影響による景気の下振れを懸念する状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費税増税後からの個人消費の低迷が続き、住宅着工件数についても回復の兆しが見られるとは言えない状況が続いております。当第2四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工件数においては、総着工件数は前年度比10.0%の増加、持家着工件数においては1.7%の増加となり、前年対比で増加はしているものの消費税増税前の状況には回復しておらず、非常に厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを吸収合併して経営資源の効率化を図ると共に、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化、新規開拓による販路拡大に努めてまいりましたが、受注状況の改善が見られず、当初見込みを割り込む結果となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,162百万円（前年同期比212百万円減、9.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの売上総利益額は増加し、営業損失は10百万円（前年同期は63百万円の営業損失）、経常損失は7百万円（前年同期は65百万円の経常損失）となりましたが、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズの吸収合併に伴って税効果会計の見直しを行いました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期は13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

1) 営業本部

営業本部におきましては、国土交通省が奨める地域型住宅グリーン化事業において「なごもくの家づくり協議会」の採択を受け、地元工務店・取引先等との関係を深め販売促進に努めてまいりました。A'zen館につきましては、昨年度にもまして知名度が向上しリピート顧客の増加と共に前年実績を上回る事が出来ました。また、プレカット受注、講習会開催などお客様へのサービスを拡大し利便性向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,993百万円（前年同期比140百万円増、7.6%増）となり、セグメント損失は62百万円（前年同期はセグメント損失66百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、岐阜県瑞穂市の分譲住宅1棟を販売し、かねてから建設中であった愛知県江南市の分譲住宅2棟の販売を開始、注文住宅1棟の建築を開始しております。その結果、売上高は48百万円（前年同期比261百万円減、84.4%減）となり、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。また、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを吸収合併し不動産事業の合理化を図りました。その結果、売上高は120百万円（前年同期比92百万円減、43.3%減）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期比2百万円増、3.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し83百万円減の383百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加による支出255百万円及び仕入債務の減少による支出34百万円を計上しましたが、売上債権の減少による収入32百万円を計上しました結果、資金は263百万円の減少（前年同期は6百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出40百万円を計上しました結果、資金は41百万円の減少（前年同期は53百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減による収入185百万円及び長期借入れによる収入460百万円の計上に対して、長期借入金の返済による支出404百万円を計上しました結果、資金は221百万円の増加（前年同期は47百万円の減少）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	4,000	—	200,000	—	6,567

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	357	8.94
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
桐山 清	名古屋市瑞穂区	206	5.15
桐山 道代	名古屋市昭和区	202	5.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	156	3.90
SIncomeStrategy 投資事業有限責任組合	東京都新宿区市谷田町三丁目13 神楽ビル3F	115	2.87
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.55
桐山(有)	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡57番地 の1	101	2.54
計	-	2,120	53.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,700	3,627	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,627	—

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,700	-	35,700	8.92
計	—	35,700	-	35,700	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,469	383,610
受取手形及び売掛金	894,287	861,900
商品及び製品	558,880	647,583
仕掛品	337,690	504,028
その他	44,224	32,714
貸倒引当金	4,100	750
流動資産合計	2,298,453	2,429,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,541,143	2,577,929
その他(純額)	481,014	469,883
有形固定資産合計	3,022,158	3,047,812
無形固定資産	2,131	6,314
投資その他の資産		
投資有価証券	590,569	587,721
その他	151,443	159,133
貸倒引当金	35,211	34,811
投資その他の資産合計	706,801	712,044
固定資産合計	3,731,091	3,766,170
資産合計	6,029,544	6,195,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,060	914,211
短期借入金	515,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	723,920	774,720
未払法人税等	26,935	1,905
賞与引当金	14,000	14,000
その他	90,818	96,343
流動負債合計	2,319,734	2,501,180
固定負債		
長期借入金	929,180	933,820
繰延税金負債	585,981	527,047
役員退職慰労引当金	7,150	-
退職給付に係る負債	107,577	110,004
受入保証金	128,676	128,741
その他	25,502	30,740
固定負債合計	1,784,068	1,730,353
負債合計	4,103,802	4,231,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,596,131	1,636,767
自己株式	107,743	107,743
株主資本合計	1,694,956	1,735,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,785	228,131
その他の包括利益累計額合計	230,785	228,131
純資産合計	1,925,741	1,963,723
負債純資産合計	6,029,544	6,195,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	2,375,304	2,162,372
売上原価	2,035,460	1,804,851
売上総利益	339,844	357,520
販売費及び一般管理費	403,830	368,017
営業損失 ()	63,986	10,496
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	11,392	11,262
仕入割引	5,999	6,726
その他	2,872	2,673
営業外収益合計	20,283	20,674
営業外費用		
支払利息	16,494	12,902
売上割引	4,828	5,045
その他	-	14
営業外費用合計	21,323	17,961
経常損失 ()	65,026	7,783
特別利益		
投資有価証券売却益	48,831	-
厚生年金基金代行返上益	-	2,332
特別利益合計	48,831	2,332
特別損失		
固定資産処分損	-	30
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純損失 ()	16,195	5,481
法人税、住民税及び事業税	546	688
法人税等調整額	3,211	57,731
法人税等合計	2,665	57,042
四半期純利益又は四半期純損失 ()	13,530	51,561
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	13,530	51,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,530	51,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,264	2,653
その他の包括利益合計	11,264	2,653
四半期包括利益	24,795	48,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,795	48,908
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	16,195	5,481
減価償却費	23,503	24,307
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	7,150
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,624	2,426
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,150	3,750
受取利息及び受取配当金	11,411	11,275
支払利息	16,494	12,902
投資有価証券売却損益 (は益)	48,831	-
固定資産処分損益 (は益)	-	30
売上債権の増減額 (は増加)	186,022	32,386
たな卸資産の増減額 (は増加)	183,781	255,040
仕入債務の増減額 (は減少)	347,581	34,848
預り保証金の増減額 (は減少)	7	64
その他	15,546	9,574
小計	795	235,853
利息及び配当金の受取額	11,143	10,924
利息の支払額	16,451	13,064
法人税等の支払額	2,120	25,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,632	263,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665	40,993
投資有価証券の取得による支出	659	659
投資有価証券の売却による収入	55,029	-
その他	162	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,867	41,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	120,000	185,000
長期借入れによる収入	650,000	460,000
長期借入金の返済による支出	559,910	404,560
配当金の支払額	10,932	10,883
その他	6,362	8,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,205	221,508
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	29	83,859
現金及び現金同等物の期首残高	694,012	467,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,042	383,610

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に係る注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社三重ナゴヤホームズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売員給与手当	61,931千円	52,454千円
運賃諸掛	32,893	34,292
従業員給与手当	80,498	79,848
賞与引当金繰入額	15,000	14,000
退職給付費用	6,332	5,149
貸倒引当金繰入額	5,150	3,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	714,042千円	383,610千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	-
現金及び現金同等物	694,042	383,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,852,370	309,858	213,074	2,375,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,529	7,879	180	18,589
計	1,862,900	317,738	213,254	2,393,894
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	66,823	73,024	86,634	53,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	53,213
セグメント間取引消去	876
全社費用（注）	12,689
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	65,026

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,993,147	48,449	120,774	2,162,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,448	2	-	5,450
計	1,998,596	48,452	120,774	2,167,823
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	62,009	27,260	89,539	269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	269
セグメント間取引消去	833
全社費用（注）	8,887
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	7,783

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社三重ナゴヤホームズ

事業の内容：マンション及び戸建住宅の建設・販売

（2）企業結合日

平成27年9月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三重ナゴヤホームズは解散いたしました。

（4）結合後企業の名称

名古屋木材株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

不動産事業の一体運営と業務効率化を図り、より一層の競争力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	37円15銭	141円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	13,530	51,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	13,530	51,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,207	364,207

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 昌 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。